



Nipponham Group
人輝く、食の未来



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝 TEL 06-7525-3042

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,240,728	2.3	46,340	△4.3	32,139	△27.8	21,779	△29.9
27年3月期	1,212,802	8.1	48,444	35.7	44,544	26.2	31,048	26.6

(注)当社株主に帰属する当期包括利益 28年3月期 12,138百万円 (△69.8%) 27年3月期 40,238百万円 (24.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.92	100.44	6.1	4.8	3.7
27年3月期	152.43	143.11	9.2	6.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △207百万円 27年3月期 133百万円

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	682,855	361,360	356,353	52.2	1,749.36
27年3月期	661,567	356,424	353,664	53.5	1,736.18

(注)「株主資本」については「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	52,535	△49,139	8,182	67,321
27年3月期	29,681	△31,517	△17,187	57,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	46.00	46.00	9,370	30.2	2.8
28年3月期	—	—	—	33.00	33.00	6,722	30.9	1.9
29年3月期(予想)	—	—	—	46.00	46.00		30.2	

(注)「株主資本配当率(連結)」については「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	1.6	21,000	△3.6	19,000	△8.4	13,500	△12.1	66.27
通期	1,270,000	2.4	49,000	5.7	44,000	36.9	31,000	42.3	152.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

詳細は【添付資料】17ページ「7.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	204,000,000 株	27年3月期	204,000,000 株
28年3月期	295,049 株	27年3月期	298,412 株
28年3月期	203,701,292 株	27年3月期	203,686,024 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	791,426	0.9	5,390	△19.4	15,784	1.8	5,322	△52.1
27年3月期	784,405	7.3	6,685	209.2	15,498	△3.3	11,121	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.13	24.38
27年3月期	54.60	51.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	470,664		186,275		39.6		913.86	
27年3月期	452,661		191,370		42.2		938.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 186,158百万円 27年3月期 191,246百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	3.2	12,600	△0.9	12,100	7.1	59.40
通期	815,000	3.0	15,900	0.7	14,000	163.1	68.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照下さい。

平成28年3月28日に公表した「当社および連結子会社における転籍募集に関するお知らせ」に記載の特別加算金支給に伴う影響につきましては、現時点では転籍者数などが確定していないため、平成29年3月期の連結業績予想及び個別業績予想には織込んでおりません。今後、影響額が確定した段階で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

I 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	5
3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4. 事業等のリスク	6
II 企業集団の状況	7
III 経営方針	9
1. 会社の経営の基本方針	9
2. 目標とする経営指標	9
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
V 連結財務諸表	12
1. 連結貸借対照表	12
2. 連結損益計算書	13
3. 連結包括利益計算書	14
4. 連結資本勘定計算書	15
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	16
6. 継続企業の前提に関する注記	17
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	17
(2) 主要な会計方針の要約	17
(3) 会計方針の変更	17
8. 連結財務諸表に関する注記事項	18
(1) セグメント情報	18
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	19
(3) 企業結合	19
(4) 無形固定資産	20
(5) 重要な後発事象	20
VI 個別財務諸表	21
1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	23
3. 株主資本等変動計算書	24
4. 継続企業の前提に関する注記	25
VII 役員の変動	26
補足資料	補1～補9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 28 年 5 月 11 日 (水) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や新興国を始めとする世界経済の下振れ懸念等、不透明感が継続しました。個人消費については、外国人観光客需要が拡大する一方、年明け以降の株価下落や世界経済の先行き不安による消費マインドの悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、原材料の価格が落ち着きを見せたものの、国内における豚肉・鶏肉相場は軟調に転じ、人手・車両不足を背景とした物流費の上昇、販売競争の激化等により、依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、平成 27 年 4 月からの「新中期経営計画パート 5」において、テーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」、「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、チーズ専用工場の移転・新設、マレーシア大手の統合型養鶏事業会社である Lay Hong Berhad 社との資本業務提携、新商品の開発と販促、人材の育成などに取り組みました。平成 27 年 7 月には、開始して 3 年目となる「ニッポンハムグループフェア」をスーパーマーケット等の店頭で開催し、TVCMを放映するなど、当社グループの認知度向上と売上拡大に努めました。また、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上に加えリスク管理の徹底等を進めるとともに、平成 27 年 11 月には「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、経営体制の強化にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は対前期比 2.3%増の 1,240,728 百万円、営業利益は対前期比 4.3%減の 46,340 百万円となりました。税金等調整前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替差損等のれん等の減損損失を計上したことなどにより、それぞれ対前期比 27.8%減の 32,139 百万円、対前期比 29.9%減の 21,779 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	150,103	12.4	141,459	11.4	△ 5.8
加工食品	212,413	17.5	221,308	17.9	4.2
食肉	691,072	57.0	716,899	57.8	3.7
水産物	94,396	7.8	94,704	7.6	0.3
乳製品	28,564	2.3	31,396	2.5	9.9
その他	36,254	3.0	34,962	2.8	△ 3.6
合 計	1,212,802	100.0	1,240,728	100.0	2.3

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、「シャウエッセン」を始めとする主力商品のTVCM等、積極的な販売促進や主要ブランド商品のブラッシュアップを図り、コンシューマ商品の売上回復に努めました。歳暮ギフト商戦では、ハムギフト市場全体が苦戦する中、旗艦ブランドの「美ノ国」の販売個数は伸ばしましたが、ギフト全体の販売個数は昨年を下回りました。

加工食品部門においては、「石窯工房」や今春の新商品「極み焼ハンバーグ」等が堅調に推移するとともに、

主力の「中華名菜」も回復してきました。

一方、業務用商品は、大手CVSチェーン、外食産業等を中心に価格競争が激化し、ハム・ソーセージ、加工食品部門ともに売上回復が遅れ苦戦いたしました。結果、加工事業全体としての売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、継続して取り組んでいる商品構成の見直しや生産ライン集約等によるコスト改善に加え、物流効率化にも取り組み、また、原燃料事情が好転したこともあり増益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 1.4%減の 356,581 百万円、営業利益は対前期比 88.5%増の 4,054 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内においては、食肉価格は豚肉・鶏肉で軟調に転じたものの、鶏肉を中心にフード会社の販売数量が増加したことで、全体の売上高は伸長いたしました。また、当社ブランド鶏肉である「桜姫」のTVCMを、夏と秋の2回にわたり関東エリアなどにおいて投入するとともに、インターネットを活用したプロモーションや、お取引先とのタイアップ企画など、他のブランド食肉の訴求も含めた、複合的なコミュニケーションを行いました。一方、海外においては、米州事業で豚肉の販売価格が下落に転じ苦戦しましたが、食肉事業全体の売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、国内のファーム事業においては、相場下落などのマイナス要素もありましたが、国内事業全体としては販売数量の増加やファーム事業の生産性の改善もあり、前期より増益となりました。一方、海外においては、豪州事業における牛の仕入れ価格の高騰、米州養豚事業での豚肉相場下落などで苦戦したことにより、減益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 3.3%増の 877,334 百万円、営業利益は対前期比 12.1%減の 39,660 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、スケソウ、秋鮭等の中国向け輸出が減少しましたが、量販チャンネルにおいて主力のエビ、イカ製品や、自社製造商品の販売が伸長したことにより、売上高は前年並みとなりました。乳製品部門においては、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」を中心に販促を強化したこともあり、量販チャンネル、CVSチャンネルでの売上高が伸長しました。また、チーズは、主力の製パンチャンネル、外食チャンネルのほか、取組みを強化している市販用チャンネルでも伸長したことから売上高は前年を上回り、乳製品部門全体は増収となりました。

利益につきましては、水産部門は、自社製造商品の売上高が伸長したことに加え、価格改定を進めたことにより利益率が改善し増益となりました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、売上高の伸長に加え原料価格が安定したことにより、利益が前年を上回りました。チーズは、新工場の立ち上げに伴い固定費が増加しましたが、売上高の伸長により工場の稼働率が改善したことと、原料事情が好転したことなどから利益が前年を上回り、乳製品部門全体では増益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 2.7%増の 159,371 百万円、営業利益は対前期比 694.8%増の 2,281 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果を引き続き見込むものの、世界的な金融市場の混乱の影響や平成 29 年 4 月に予定されている消費税増税等、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。

このような環境の中、当期からスタートいたしました「新中期経営計画パート5」において掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとし、「国内事業の競争優位性の確立」「グローバル企業への加速」を経営方針として推進してまいります。(詳細は9ページ「Ⅲ 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。)

加工事業本部につきましては、原材料価格・資材価格は落ち着きを見せ、消費も徐々に回復の兆しがあるものの、消費の二極化と価格競争激化により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されます。その中で製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略では、ブランド力強化によるカテゴリーNo. 1 戦略の推進と、エリア販売の強化、マーケティング力強化により、コンシューマ・業務用・冷凍食品な

ど事業領域毎の戦略を推進するとともにグループ連携をより強化することで、シェアと収益力の向上を目指します。また、お客様に支持される品質と顧客視点に立った商品開発により、新たな価値の提案で新市場を創造してまいります。効率化戦略においては、高生産性ラインの導入など将来を見据えた戦略的設備投資と生産の集中化によりコスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部につきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予想しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みをより強化し、ブランド食肉の拡充で国内販売シェアをさらに拡大してまいります。また、TPP、FTAなど将来の変化も見据えた生産・調達力の強化と、全国への効率的な販売・配送体制の拡充も進めてまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業を柱として、生産力・販売力を強化し、国内事業規模の拡大を図ります。製造分野においては積極的な設備投資を行うことで増産体制の確立、効率化を進めます。また、原料の需給動向の変化が激しい中、調達力を強化し収益力の向上と安定に取り組みます。販売面においては、自社工場製品を軸に、顧客視点のマーケティングと開発力の強化で差別化を図り商品の付加価値を高めてまいります。また、グループ連携で、更なるブランドの浸透を図ります。

次期から新設する海外事業本部につきましては、「新中期経営計画パート5」の経営方針に掲げた「グローバル企業への加速」をグループ一丸となって推進することを目的として立ち上げました。従来、各事業本部等が行っていた海外事業を集約することにより、現地内販中心のビジネスモデルへの転換を加速させます。平成28年3月に公表しましたマレーシアのLay Hong Berhad社との合弁会社等を新たに加え、海外市場においても、食肉、ハム・ソーセージ、加工食品、水産物、乳製品など、グループの総合力を活かした幅広い商品およびサービスの提供を強力に推進し、海外売上高の拡大を図ります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パート5」で掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」のテーマのもと、経営方針、経営戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比2.4%増の1兆2,700億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	29年3月期 (H28.4.1～H29.3.31)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,467	3.7
加工食品	2,353	6.3
食肉	7,283	1.6
水産物	979	3.4
乳製品	320	1.9
その他	298	△ 14.8
合計	12,700	2.4

利益につきましては、営業利益は対前期比5.7%増の490億円、税金等調整前当期純利益は対前期比36.9%増の440億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比42.3%増の310億円を見込んでおります。

なお、平成28年3月28日に公表した「当社および連結子会社における転籍募集に関するお知らせ」に記載の特別加算金支給に伴う影響につきましては、現時点では転籍者数などが確定していないため、次期の業績予想には織込んでおりません。今後、影響額が確定した段階で速やかにお知らせいたします。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 3.2%増の 682,855 百万円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物が前期末比 17.3%増の 67,321 百万円、棚卸資産が前期末比 4.0%減の 137,395 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 1.0%増の 360,015 百万円となりました。有形固定資産（減価償却累計額控除後）は、設備投資の増加により前期末比 6.2%増の 268,172 百万円となりました。

負債につきましては、その他の流動負債が前期末比 10.1%減の 23,089 百万円となりましたが、長期債務（一年以内期限到来分を除く）が前期末比 20.9%増の 101,771 百万円、退職金及び年金債務が前期末比 19.5%増の 14,426 百万円となったことなどにより、前期末比 5.4%増の 321,495 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、当社株主に帰属する当期純利益 21,779 百万円による増加がありましたが、その他の包括利益（△損失）累計額が円高や低調な株式市況の影響により、前期末から 9,641 百万円減少したことなどから、前期末比 0.8%増の 356,353 百万円となりました。なお、有利子負債（※）は前期末から 17,800 百万円増加し、154,606 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 1.3 ポイント減の 52.2%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

(キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	27年 3 月期	28年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,681	52,535	22,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,517	△ 49,139	△ 17,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,187	8,182	25,369
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,499	△ 1,661	△ 3,160
純キャッシュ増(△減)	△ 17,524	9,917	27,441
期末現金及び現金同等物残高	57,404	67,321	9,917

営業活動によるキャッシュ・フローは、為替換算差額や未払法人税等の減少などがありましたが、当期純利益、減価償却費、減損損失及び棚卸資産の減少などにより 52,535 百万円の純キャッシュ増（前期は 29,681 百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減などにより、49,139 百万円の純キャッシュ減（前期は 31,517 百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当や借入債務の返済がありましたが、短期借入金の増加及び借入債務による調達などにより、8,182 百万円の純キャッシュ増（前期は 17,187 百万円の純キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 9,917 百万円増加し、67,321 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

(単位：%、年、倍)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
当社株主資本比率	49.2	48.1	51.2	53.5	52.2
時価ベースの株主資本比率	38.0	50.6	49.9	85.2	74.0
債務償還年数	5.3	4.0	4.4	4.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	22.8	21.3	24.2	35.1

※ 当社株主資本比率 : 当社株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実に図り、有効に活用してまいります。

この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向 30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を1株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成 28 年 5 月 2 日にお知らせした「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当 33 円（連結配当性向 30.9%）とさせていただきます。次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 310 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として1株につき普通配当 46 円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 27 年 6 月 26 日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponham.co.jp/ir/library/> (和文)

<http://www.nipponham.co.jp/eng/ir/library/> (英文)

Ⅱ 企業集団の状況

日本ハムグループは、当社と子会社 86 社及び関連会社 6 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

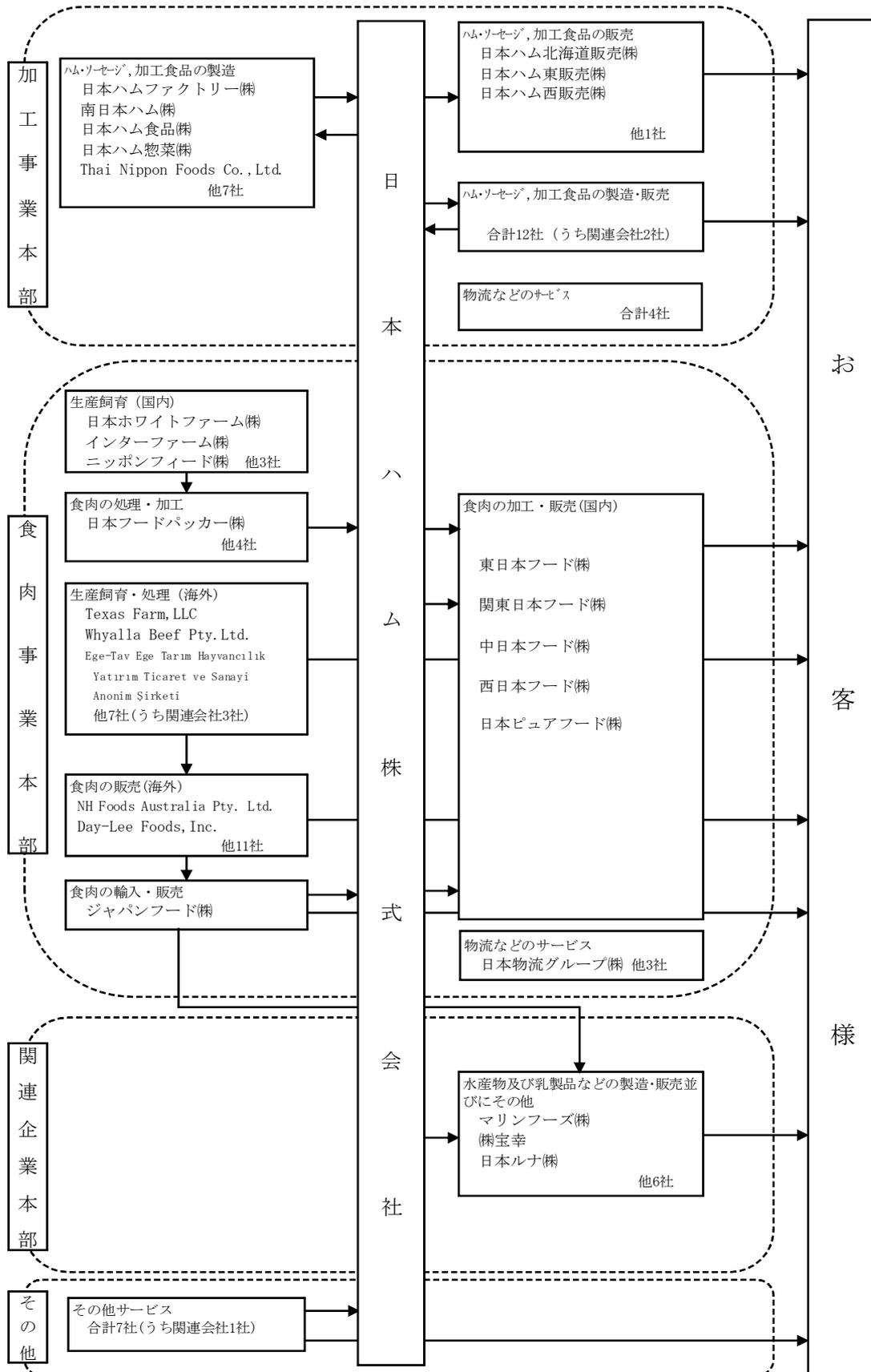
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Whyalla Beef Pty. Ltd. などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



なお、平成 28 年 4 月 1 日付で、「海外事業本部」を新設し、加工事業本部、食肉事業本部、関連企業本部、海外事業本部の 4 事業本部体制としております。これに伴い、全ての海外子会社および海外関連会社は「海外事業本部」の管轄としております。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかに暮らしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切に食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

また、「人輝く、食の未来」というグループブランドステートメントを掲げ、「グループブランドの約束」を当社グループ全員でビジョンや価値観として共有するとともに、ブランドを通して接するすべてのステークホルダーにお伝えしています。そして、「生命の恵みを大切にする」「品質に妥協しない」「食の新たな可能性を切り拓く」「楽しく健やかに暮らしに貢献する」という4つの経営軸を事業を通じて推進することで、グループの目指す姿である「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」となることを目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 27 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パート 5」(平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の最終年度において連結売上高 1 兆 3,000 億円、営業利益 520 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE 8.0%以上の目標を掲げております。

※「新中期経営計画パート 5」並びにその見直し・修正計画など(以下、「当中期経営計画」)は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 27 年 4 月に「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマとした「新中期経営計画パート 5」を策定いたしました。

今後の経営環境を見通すと、TPPの交渉の進展による輸入関税の撤廃・大幅引き下げと国内の第一次産業への影響、グローバルレベルでの需給逼迫による原材料価格の高騰、高齢化による消費動向の変化、流通チャネル構造の変化等、当社グループに多大な影響を及ぼす環境変化が予想されます。

このような環境下において平成 27 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パート 5」では、10 年後を見据えた長期レンジの中で当社グループのありたい姿に到達するためのマイルストーンとして、新たなステージに向かうための「足場固めを行う期間」と位置付けました。その実現のために、当社グループの強みであるインテグレーションシステムを核とした国内事業の競争優位性の確立とグローバル市場での売上拡大に向けた海外事業の拡充を基軸に、ビジネスモデルの変革や企業風土改革を促進するためのマーケティング・ブランディング・人材育成等のコーポレート機能の強化をはかることにより、骨太なビジネスモデルを構築してまいります。

【経営方針】

① 国内事業の競争優位性の確立

国内事業においては、市場の成長が見込みにくい中で、これまで以上に競争優位性を高めるとともに、

事業領域の拡大をはかります。当社グループならではの美味しさ、サービス、高品質、安全・安心などの基本的価値を、お客様の期待を超える形で提供することで、お客様に最も信頼されるブランドの醸成を目指します。

また、積極的な設備投資による高効率の追求や、最適生産体制の構築、商品統廃合の推進、付加価値の高いブランド商品の強化、投下資本効率の向上などにより収益力の持続的向上をはかります。

調達、開発、生産、物流、販売等の各バリューチェーンにおいて事業間の連携を強化し、グループシナジーを創出することで、グループの総合力を最大限に発揮させます。

② グローバル企業への加速

海外事業を成長ドライバーとして位置づけ、対日輸出が中心であった海外事業のビジネスモデルを現地内販中心のビジネスモデルに転換し、海外売上高の拡大をはかり、グローバル企業への進化を加速化します。当社グループの強みであるインテグレーションシステムについては、豪州事業の強化に加え他の地域への水平展開を行い、生産・物流基地をベースとした販売地域の拡大とエリア間の流動性を高めることにより、グローバルビジネスにおける収益基盤の構築を目指します。

特に、巨大市場や新興国を中心に、M&Aや業務提携を活用しながら進出エリアを拡大していきます。

また、進出する国や地域のニーズに対応し、当社グループの総合力を活かした幅広い商品・サービスの提供を目指します。

※成長戦略を推進する高次元の「品質No. 1経営」

「新中期経営計画パート2」より掲げている「品質No. 1経営（注1）」については、「成長戦略を推進する高次元の品質No. 1経営」と位置付け、経営方針を支える屋台骨として継続して追求してまいります。

注1：「品質No. 1経営」＝商品の品質にとどまらず、経営や人財においても弛まぬ企業努力で高度化をはかり、食の美味しさや安全・安心を提供する当社グループとしてのコンプライアンス、ガバナンス、社会貢献活動等をはじめとするCSR（社会的責任）を追求・強化する姿勢を表しています。

【経営戦略】

① 国内事業の持続的な収益力強化

継続的な商品力の強化やコストの低減により、国内における競争優位性と安定した収益基盤を確立します。また、グループシナジーや新規事業への積極的な取り組みにより、事業規模の拡大をはかります。

- (1) 国内インテグレーションシステムのさらなる強化
- (2) 積極的な設備投資や選択と集中による既存事業の強化・拡大
- (3) 顧客とのつながりやニーズを最大限に活用した商品開発体制の確立
- (4) 新技術の育成と活用による新規事業領域の拡大

② 海外売上高の早期拡大

国内において既に圧倒的な強みを持っている調達力・生産力・販売力を、グローバル規模で拡充することにより海外売上高の早期拡大に取り組みます。

- (1) 進出エリアの拡大とインテグレーションシステムの拡充
- (2) 海外生産・販売体制の強化によるグローバル市場での拡販
- (3) グループ視点に立った海外事業推進体制の強化

③ 戦略的ブランディングの推進

新しくなったグループブランド、企業ブランドと商品ブランドの繋がりがお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーに認知され、支持されるための戦略的なブランディング活動により、No. 1ブランドの確立と当社グループの企業価値向上を目指します。

- (1) 全社マーケティング・ブランディング機能の強化

- (2) 流通チャネル戦略の高度化
- (3) ブランド・コンシャス（ブランドへの意識）の醸成
- (4) ソーシャルブランディング（注 2）の推進

注 2：「ソーシャルブランディング」＝社会課題の解決に向けて、当社グループの強みを活かし、社会に貢献することでグループブランドの価値を高める活動

④ グループ横断型コーポレート機能の強化

経営目標の達成に向けて、本社部門が連携し、事業部門を横断的にサポートする仕組みの構築に向けてコーポレート機能の強化を行います。

- (1) グローバル人財、経営人財の獲得・育成
- (2) グループ連携と組織風土改革の推進
- (3) グローバル経営管理体制の構築
- (4) コーポレートファイナンス機能の強化

IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、平成 31 年 3 月期より現在の米国会計基準に代えて国際会計基準（以下、I F R S）を任意適用し、平成 31 年 3 月期第 1 四半期より、I F R Sに基づく連結財務諸表の開示を行う予定です。

V 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	57,404	67,321	9,917
定期預金	11,514	10,354	△ 1,160
有価証券	190	—	△ 190
受取手形及び売掛金	127,273	128,352	1,079
貸倒引当金	△ 289	△ 382	△ 93
棚卸資産	143,107	137,395	△ 5,712
繰延税金	6,295	6,041	△ 254
その他の流動資産	10,960	10,934	△ 26
流動資産合計	356,454	360,015	3,561
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	252,537	268,172	15,635
無形固定資産(償却累計額控除後)	4,339	4,832	493
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資	3,213	4,737	1,524
その他の投資有価証券	23,355	24,978	1,623
その他の資産	14,602	10,800	△ 3,802
投資及びその他の資産合計	41,170	40,515	△ 655
長期繰延税金	7,067	9,321	2,254
資産合計	661,567	682,855	21,288
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	43,579	41,374	△ 2,205
一年以内に期限の到来する長期債務	9,058	11,461	2,403
支払手形及び買掛金	94,212	94,420	208
未払法人税等	7,729	7,122	△ 607
繰延税金	1,187	1,584	397
未払費用	22,193	21,858	△ 335
その他の流動負債	25,669	23,089	△ 2,580
流動負債合計	203,627	200,908	△ 2,719
退職金及び年金債務	12,075	14,426	2,351
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	84,169	101,771	17,602
長期繰延税金	2,467	2,632	165
その他の固定負債	2,805	1,758	△ 1,047
負債合計	305,143	321,495	16,352
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	51,038	50,958	△ 80
利益剰余金			
利益準備金	7,905	8,150	245
その他の利益剰余金	262,887	275,051	12,164
その他の包括利益(△損失)累計額	8,126	△ 1,515	△ 9,641
自己株式	△ 458	△ 457	1
当社株主資本合計	353,664	356,353	2,689
非支配持分	2,760	5,007	2,247
資本合計	356,424	361,360	4,936
負債及び資本合計	661,567	682,855	21,288

(注) その他の包括利益(△損失)累計額の内訳

売却可能有価証券未実現評価益
年金債務調整勘定
外貨換算調整勘定

前連結会計年度

6,264
△ 1,302
3,164

当連結会計年度

5,588
△ 5,377
△ 1,726

増 減

△ 676
△ 4,075
△ 4,890

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		増 減
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
売 上 高	1,212,802	1,240,728	27,926
売 上 原 価	993,023	1,019,504	26,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	171,335	174,884	3,549
その他の営業費用及び(△収益)-純額	4,231	12,151	7,920
支 払 利 息	1,347	1,386	39
その他の収益及び(△費用)-純額	1,678	△ 664	△ 2,342
税金等調整前当期純利益	44,544	32,139	△ 12,405
法 人 税 等			
当 期 税 金	12,959	12,905	△ 54
繰 延 税 金	554	272	△ 282
法 人 税 等 合 計	13,513	13,177	△ 336
持分法による投資利益(△損失)前 当 期 純 利 益	31,031	18,962	△ 12,069
持分法による投資利益(△損失) (法人税等控除後)	133	△ 207	△ 340
当 期 純 利 益	31,164	18,755	△ 12,409
非支配持分に帰属する 当 期 純 (△ 利 益) 損 失	△ 116	3,024	3,140
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	31,048	21,779	△ 9,269
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	48,444	46,340	△ 2,104

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
当 期 純 利 益	31,164	18,755
その他の包括利益(△損失) (法人税等控除後)		
売却可能有価証券 未実現評価(△損)益	2,162	△ 677
年金債務調整勘定	2,318	△ 4,082
外貨換算調整勘定	4,778	△ 5,535
その他の包括利益(△損失)合計	9,258	△ 10,294
当 期 包 括 利 益	40,422	8,461
非支配持分に帰属する 当期包括(△利益)損失	△ 184	3,677
当社株主に帰属する 当期包括利益	40,238	12,138

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成26年4月1日現在	24,166	55,655	7,748	271,902	△ 1,064	△ 37,423	320,984	2,991	323,975
当期純利益				31,048			31,048	116	31,164
その他の包括利益					9,190		9,190	68	9,258
現金配当				△ 7,536			△ 7,536	△ 83	△ 7,619
利益準備金振替額			157	△ 157			—	—	—
自己株式の取得						△ 21	△ 21	—	△ 21
自己株式の処分		△ 57				56	△ 1	—	△ 1
自己株式の消却		△ 4,560		△ 32,370		36,930	—	—	—
子会社株式の売却							—	△ 332	△ 332
平成27年3月31日現在	24,166	51,038	7,905	262,887	8,126	△ 458	353,664	2,760	356,424

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成27年4月1日現在	24,166	51,038	7,905	262,887	8,126	△ 458	353,664	2,760	356,424
当期純利益				21,779			21,779	△ 3,024	18,755
その他の包括損失					△ 9,641		△ 9,641	△ 653	△ 10,294
現金配当				△ 9,370			△ 9,370	△ 41	△ 9,411
利益準備金振替額			245	△ 245			—	—	—
自己株式の取得						△ 10	△ 10	—	△ 10
自己株式の処分		△ 10				11	1	—	1
子会社の取得及び増資							—	6,094	6,094
その他		△ 70					△ 70	△ 129	△ 199
平成28年3月31日現在	24,166	50,958	8,150	275,051	△ 1,515	△ 457	356,353	5,007	361,360

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	31,164	18,755
調整項目：		
減価償却費	19,405	19,926
減損損失	3,047	11,081
繰延税金	554	272
為替換算差額	△ 963	△ 3,193
受取手形及び売掛金の増	△ 8,929	△ 113
棚卸資産の(△増)減	△ 20,259	5,894
その他の流動資産の増	△ 2,260	△ 34
支払手形及び買掛金の減	△ 3,617	△ 304
未払法人税等の増(△減)	3,294	△ 598
未払費用及びその他の流動負債の増	8,727	232
その他—純額	△ 482	617
営業活動による純キャッシュ増	29,681	52,535
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 34,519	△ 37,604
固定資産の売却	2,212	1,839
定期預金の増	△ 1,027	△ 202
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 308	△ 2,798
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	2,185	475
関連会社に対する投資	—	△ 1,891
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	—	△ 8,563
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増	358	—
その他—純額	△ 418	△ 395
投資活動による純キャッシュ減	△ 31,517	△ 49,139
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 7,619	△ 9,411
短期借入金の増(△減)	△ 18,532	18,506
借入債務による調達	19,631	30,408
借入債務の返済	△ 10,646	△ 32,614
非支配持分からの出資	—	1,502
自己株式の取得	△ 21	△ 10
その他—純額	0	△ 199
財務活動による純キャッシュ増(△減)	△ 17,187	8,182
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,499	△ 1,661
純キャッシュ増(△減)	△ 17,524	9,917
期首現金及び現金同等物残高	74,928	57,404
期末現金及び現金同等物残高	57,404	67,321
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	1,229	1,496
法人税等	10,493	13,165
キャピタルリース債務発生額	2,773	4,686

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

①連結子会社数	86社
②持分法適用会社数	6社

(2) 主要な会計方針の要約

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
なお、当連結会計年度の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券
売却可能有価証券

償却原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法
無形固定資産の償却方法

定額法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,942	744,848	152,198	1,230,988	△ 18,186	1,212,802
(2) セグメント間の内部売上高	27,539	104,472	2,966	134,977	△ 134,977	-
計	361,481	849,320	155,164	1,365,965	△ 153,163	1,212,802
営 業 費 用	359,330	804,199	154,877	1,318,406	△ 154,048	1,164,358
営 業 利 益	2,151	45,121	287	47,559	885	48,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	180,897	389,083	62,521	632,501	29,066	661,567
減 価 償 却 費	6,953	8,610	1,462	17,025	1,926	18,951
資 本 的 支 出	15,405	11,985	6,803	34,193	1,501	35,694

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,432	776,008	156,082	1,260,522	△ 19,794	1,240,728
(2) セグメント間の内部売上高	28,149	101,326	3,289	132,764	△ 132,764	-
計	356,581	877,334	159,371	1,393,286	△ 152,558	1,240,728
営 業 費 用	352,527	837,674	157,090	1,347,291	△ 152,903	1,194,388
営 業 利 益	4,054	39,660	2,281	45,995	345	46,340
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	182,186	393,346	68,877	644,409	38,446	682,855
減 価 償 却 費	6,530	9,036	1,648	17,214	2,231	19,445
資 本 的 支 出	10,040	15,297	7,121	32,458	4,341	36,799

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 平成 27 年 4 月 1 日付で、一部の子会社の管轄事業本部を変更したため、関連する各報告オペレーティング・セグメントの前連結会計年度について、組替再表示を行っております。

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
	百万円	百万円
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する当期純利益	31,048	21,779
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	56	59
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	31,104	21,838
	千株	千株
株式数(分母)：		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	203,686	203,701
ストックオプションの付与による希薄化の影響	194	173
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	13,466	13,538
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	217,346	217,412

(3) 企業結合

当社は、平成 27 年 4 月 1 日に Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi 社（以下、Ege-Tav 社）の発行済株式 60.0%を取得し、同社を子会社といたしました。この Ege-Tav 社の株式の譲り受けは、当社の養鶏事業との相乗効果創出及び、急伸する新興市場である中東諸国やヨーロッパ諸国における当社グループのプレゼンスを高めることを目的としています。

取得した Ege-Tav 社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の取得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムを控除することにより測定しています。

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	8,638
非支配持分の公正価値	4,592
合計	13,230

Ege-Tav 社の資産及び負債に割り当てられた支配持分の取得日の公正価値（暫定的金額の調整後）は、以下のとおりです。当社は米国財務会計基準審議会会計基準書 805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っております。

(単位：百万円)

現金及び現金同等物	75
受取手形及び売掛金	1,527
棚卸資産	2,065
有形固定資産	2,154
無形固定資産	2,736
その他の資産	228
流動負債	△ 2,166
固定負債	△ 1,945
取得した純資産	4,674
のれん	8,556
合計	13,230

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産 2,231 百万円の中には、耐用年数 15 年の商標権 873 百万円及び、耐用年数 13 年の顧客関連無形資産 1,349 百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産 505 百万円は、養鶏ライセンスです。

のれんは、オペレーティング・セグメント情報における食肉事業本部に含まれており、税務上損金算入できません。

(4) 無形固定資産

当連結会計年度において、連結会社は Ege-Tav 社の取得に伴い認識したのれん及びその他の無形固定資産について、減損損失をそれぞれ 7,690 百万円及び 1,889 百万円計上しました。

これは Ege-Tav 社の業績が、トルコ国内における鳥インフルエンザの発生や地政学リスクの高まりなど、外部環境の悪化を主因として、当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行い回収可能価額を検討した結果、のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額を公正価値まで減損したことによるものです。

これらの減損損失は、連結損益計算書上「その他の営業費用及び(△収益)－純額」に計上しています。なお、公正価値は割引キャッシュ・フローモデルにより決定しています。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

VI 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,055	38,901
受取手形	93	95
売掛金	92,802	92,999
有価証券	8,190	-
商品及び製品	31,938	28,508
仕掛品	122	68
原材料及び貯蔵品	12,145	9,891
繰延税金資産	1,130	906
関係会社短期貸付金	102,065	102,505
未収入金	13,192	14,269
その他	1,880	1,882
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	286,602	290,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,159	8,804
構築物	1,397	1,303
機械及び装置	2,496	2,799
車両運搬具	14	19
工具、器具及び備品	743	827
土地	18,718	18,317
リース資産	104	85
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	32,655	32,154
無形固定資産		
ソフトウェア	1,671	1,579
その他	167	162
無形固定資産合計	1,838	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	18,152	18,290
関係会社株式	28,465	33,837
長期貸付金	79,332	86,954
長期前払費用	74	225
前払年金費用	3,687	4,596
繰延税金資産	774	843
その他	3,180	3,499
貸倒引当金	△2,098	△1,489
投資その他の資産合計	131,566	146,755
固定資産合計	166,059	180,650
資産合計	452,661	470,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	439
買掛金	94,439	99,325
短期借入金	18,086	15,818
1年内返済予定の長期借入金	6,125	7,500
リース債務	43	35
未払金	4,023	2,635
未払費用	9,534	9,866
未払法人税等	4,746	3,741
預り金	1,393	1,337
関係会社預り金	45,494	48,935
その他	41	65
流動負債合計	184,434	189,696
固定負債		
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	30,116	30,083
長期借入金	16,000	33,500
リース債務	62	51
長期未払金	63	63
退職給付引当金	287	621
その他	329	375
固定負債合計	76,857	94,693
負債合計	261,291	284,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
資本剰余金合計	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	715	726
別途積立金	95,000	95,000
繰越利益剰余金	17,594	13,531
利益剰余金合計	119,350	115,298
自己株式	△458	△457
株主資本合計	186,142	182,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,104	4,067
評価・換算差額等合計	5,104	4,067
新株予約権	124	117
純資産合計	191,370	186,275
負債純資産合計	452,661	470,664

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	784,405	791,426
売上原価	709,564	719,119
売上総利益	74,841	72,307
販売費及び一般管理費	68,156	66,917
営業利益	6,685	5,390
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,453	10,821
貸倒引当金戻入額	-	36
その他	1,440	1,369
営業外収益合計	10,893	12,226
営業外費用		
支払利息	1,131	1,023
貸倒引当金繰入額	71	-
その他	878	809
営業外費用合計	2,080	1,832
経常利益	15,498	15,784
特別利益		
固定資産売却益	721	1
その他	551	25
特別利益合計	1,272	26
特別損失		
固定資産売却損	273	16
固定資産廃棄損	204	112
減損損失	1,348	579
関係会社株式評価損	250	7,688
その他	2	1
特別損失合計	2,077	8,396
税引前当期純利益	14,693	7,414
法人税、住民税及び事業税	3,886	1,679
法人税等調整額	△314	413
法人税等合計	3,572	2,092
当期純利益	11,121	5,322

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,636	148,350
会計方針の変更による累積的影響額								△198	△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,438	148,152
当期変動額									
実効税率変更に伴う積立金の増加						42		△42	—
別途積立金の取崩							△20,000	20,000	—
剰余金の配当								△7,536	△7,536
当期純利益								11,121	11,121
自己株式の取得									
自己株式の処分								△17	△17
自己株式の消却			△4,560	△4,560				△32,370	△32,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,560	△4,560	—	42	△20,000	△8,844	△28,802
当期末残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	715	95,000	17,594	119,350

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,423	182,737	3,123	3,123	164	186,024
会計方針の変更による累積的影響額		△198				△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	△37,423	182,539	3,123	3,123	164	185,826
当期変動額						
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△7,536				△7,536
当期純利益		11,121				11,121
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	56	39			△40	△1
自己株式の消却	36,930	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,981	1,981	—	1,981
当期変動額合計	36,965	3,603	1,981	1,981	△40	5,544
当期末残高	△458	186,142	5,104	5,104	124	191,370

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	715	95,000	17,594	119,350
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高									
当期変動額									
実効税率変更に伴う積立金の増加						11		△11	—
別途積立金の取崩									—
剰余金の配当								△9,370	△9,370
当期純利益								5,322	5,322
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	—	△4,063	△4,052
当期末残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	726	95,000	13,531	115,298

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△458	186,142	5,104	5,104	124	191,370
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△9,370				△9,370
当期純利益		5,322				5,322
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	11	7			△7	—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,037	△1,037	—	△1,037
当期変動額合計	1	△4,051	△1,037	△1,037	△7	△5,095
当期末残高	△457	182,091	4,067	4,067	117	186,275

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VII 役員 の 異 動

役員の新任及び退任（平成 28 年 6 月 28 日付け予定）

(1) 新任監査役候補

氏 名	新	現
緒 方 俊 一	監査役	顧問

(2) 補欠監査役候補

氏 名	新	現
北 口 正 幸	補欠監査役（社外）	公認会計士・弁護士 北口公認会計士事務所 所長 招和法律事務所 代表

※法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第 329 条第 3 項に定める補欠監査役を選任するものであります。

(3) 退任予定監査役

監 査 役 板 垣 博

補欠監査役候補を除く役員の新任及び退任につきましては、平成 28 年 2 月 12 日に公表した「役員の変動および組織変更に関するお知らせ」の「V 監査役の新任及び退任（平成 28 年 6 月下旬予定）」から変更はございません。

以 上

平成28年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成28年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

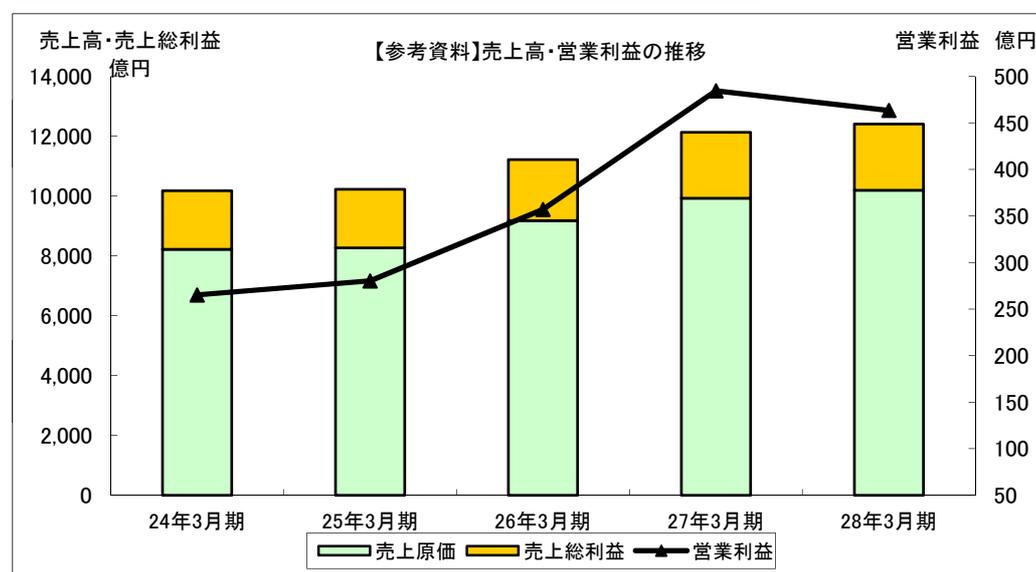
(単位：百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年比	29年3月期 (計画)
売上高	1,017,784	1,022,839	1,122,097	1,212,802	1,240,728	2.3%	1,270,000
売上総利益	195,562	195,781	203,793	219,779	221,224	0.7%	
営業利益	26,513	28,021	35,700	48,444	46,340	△ 4.3%	49,000
税引前当期純利益	26,766	28,031	35,303	44,544	32,139	△ 27.8%	44,000
当社株主に帰属する 当期純利益	11,655	16,459	24,524	31,048	21,779	△ 29.9%	31,000

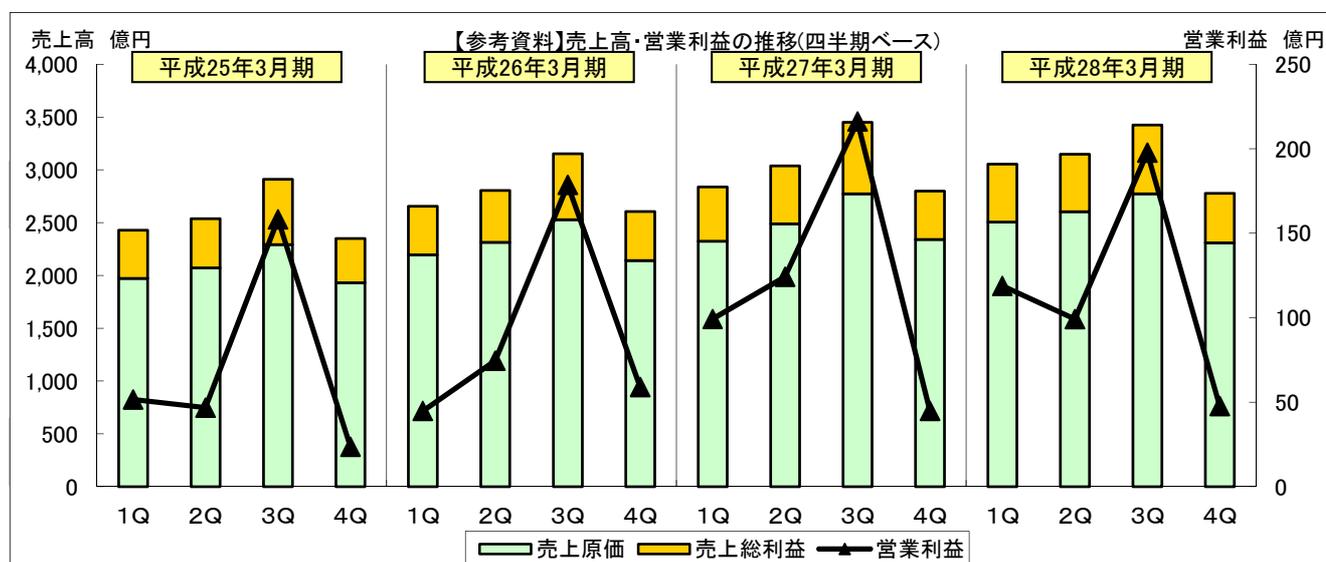
売上高総利益率	19.2%	19.1%	18.2%	18.1%	17.8%
売上高営業利益率	2.6%	2.7%	3.2%	4.0%	3.7%
当社株主資本当期純利益率 (ROE)	4.1%	5.6%	8.0%	9.2%	6.1%

3.9%
8.4%

＜売上高・営業利益の推移（24年3月期～28年3月期まで）＞



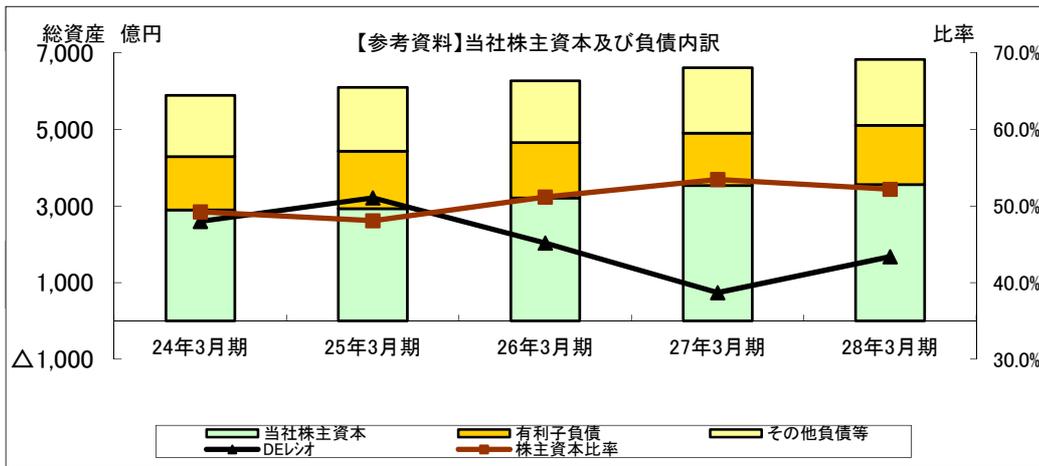
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、25年3月期1Q～28年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

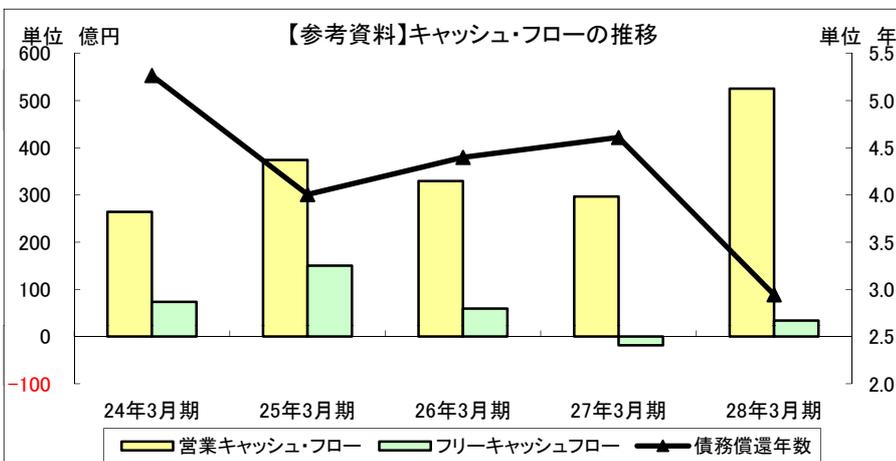
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年比	29年3月期 (計画)
総 資 産	589,125	610,293	627,220	661,567	682,855	3.2%	
当 社 株 主 資 本	290,020	293,414	320,984	353,664	356,353	0.8%	
有 利 子 負 債	139,187	149,821	144,963	136,806	154,606	13.0%	
D / E レ シ オ	0.48	0.51	0.45	0.39	0.43		

設 備 投 資 額	19,487	33,285	29,152	35,694	36,799	3.1%	62,200
減 価 償 却 費	23,756	19,323	18,649	18,951	19,445	2.6%	20,000



(単位：百万円)

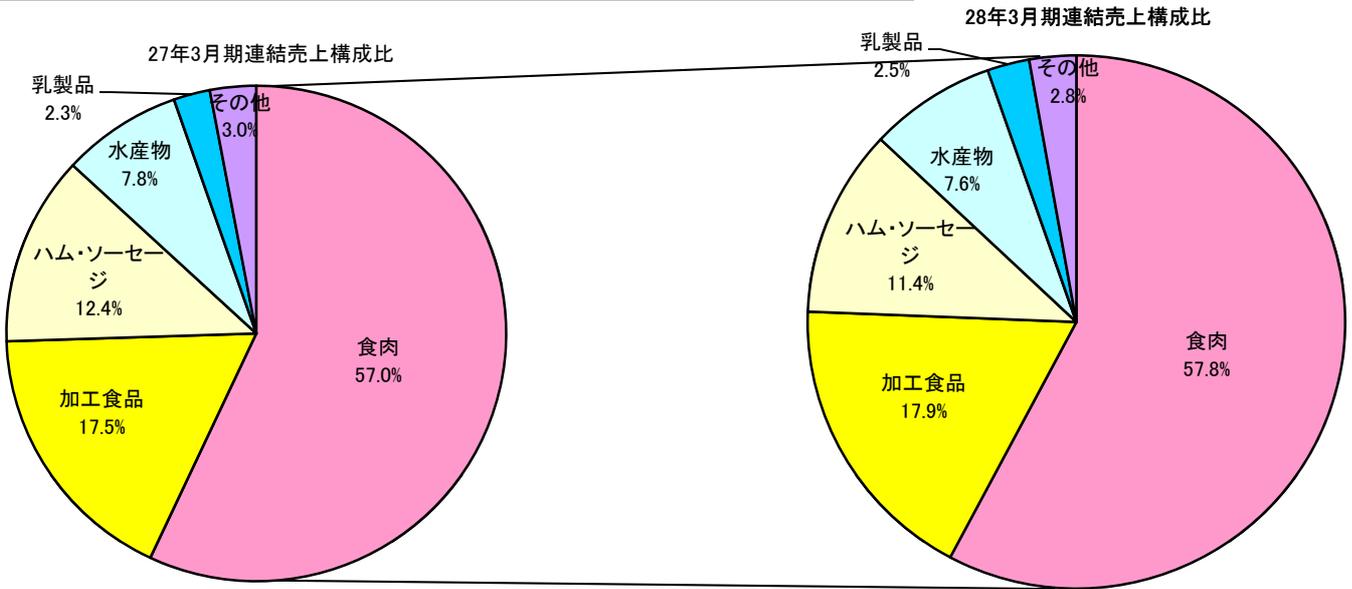
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	26,432	37,407	32,952	29,681	52,535
投資キャッシュ・フロー	△ 19,098	△ 22,384	△ 27,021	△ 31,517	△ 49,139
財務キャッシュ・フロー	△ 23,745	△ 10,964	△ 9,373	△ 17,187	8,182
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 572	2,272	1,365	1,499	△ 1,661
純キャッシュ・フロー増減	△ 16,983	6,331	△ 2,077	△ 17,524	9,917
現金及び現金同等物残高	70,674	77,005	74,928	57,404	67,321



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

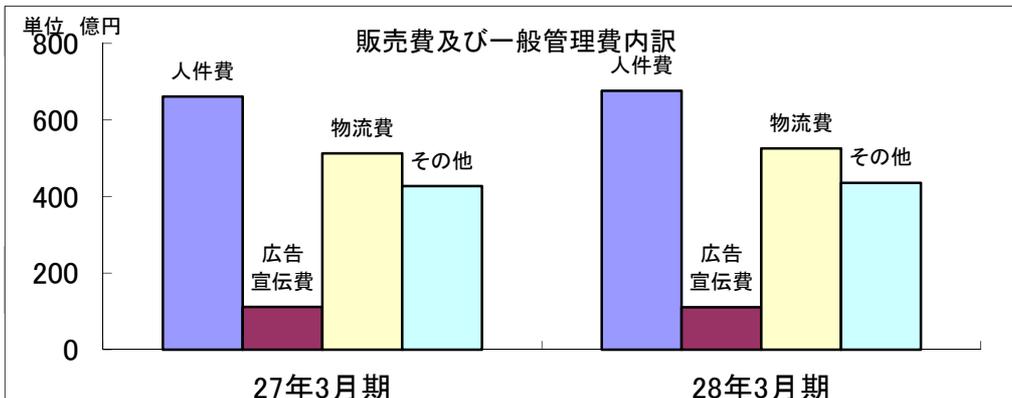
	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年比	29年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	150,103	141,459	△ 5.8%	146,700
加工食品	212,413	221,308	4.2%	235,300
食肉	691,072	716,899	3.7%	728,300
水産物	94,396	94,704	0.3%	97,900
乳製品	28,564	31,396	9.9%	32,000
その他	36,254	34,962	△ 3.6%	29,800
合計	1,212,802	1,240,728	2.3%	1,270,000



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	66,132	67,624	1,492
広告宣伝費	11,187	11,104	△ 83
物流費	51,280	52,583	1,303
その他	42,736	43,573	837
合計	171,335	174,884	3,549



IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額 (単位：百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固定資産関連	4,239	12,160	7,921
その他	△ 8	△ 9	△ 1
合計	4,231	12,151	7,920

2. その他の収益及び(△費用)-純額 (単位：百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受取利息・配当金	1,151	1,032	△ 119
為替差損益	△ 88	△ 1,706	△ 1,618
その他	615	10	△ 605
合計	1,678	△ 664	△ 2,342

支払利息	1,347	1,386	39
------	-------	-------	----

差し引き計	△ 3,900	△ 14,201	△ 10,301
-------	---------	----------	----------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	333,942	92.4%	328,432	92.1%	△ 5,510	△ 1.6%
セグメント間の内部売上高	27,539	7.6%	28,149	7.9%	610	2.2%
売上高合計	361,481	100.0%	356,581	100.0%	△ 4,900	△ 1.4%
営業利益	2,151	0.6%	4,054	1.1%	1,903	88.5%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	744,848	87.7%	776,008	88.5%	31,160	4.2%
セグメント間の内部売上高	104,472	12.3%	101,326	11.5%	△ 3,146	△ 3.0%
売上高合計	849,320	100.0%	877,334	100.0%	28,014	3.3%
営業利益	45,121	5.3%	39,660	4.5%	△ 5,461	△ 12.1%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	152,198	98.1%	156,082	97.9%	3,884	2.6%
セグメント間の内部売上高	2,966	1.9%	3,289	2.1%	323	10.9%
売上高合計	155,164	100.0%	159,371	100.0%	4,207	2.7%
営業利益	287	0.2%	2,281	1.4%	1,994	694.8%
消去調整他						
売上高	△ 153,163		△ 152,558		605	
営業利益	885		345		△ 540	
連結						
売上高合計	1,212,802	100.0%	1,240,728	100.0%	27,926	2.3%
営業利益	48,444	4.0%	46,340	3.7%	△ 2,104	△ 4.3%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本						
外部顧客に対する売上高	1,086,474	99.9%	1,113,226	99.9%	26,752	2.5%
セグメント間の内部売上高	1,358	0.1%	1,579	0.1%	221	16.3%
売上高合計	1,087,832	100.0%	1,114,805	100.0%	26,973	2.5%
営業利益	35,769	3.3%	44,080	4.0%	8,311	23.2%
その他の地域						
外部顧客に対する売上高	126,328	49.9%	127,502	49.8%	1,174	0.9%
セグメント間の内部売上高	126,657	50.1%	128,444	50.2%	1,787	1.4%
売上高合計	252,985	100.0%	255,946	100.0%	2,961	1.2%
営業利益	12,835	5.1%	1,901	0.7%	△ 10,934	△ 85.2%
消去または全社						
売上高	△ 128,015		△ 130,023		△ 2,008	
営業利益	△ 160		359		519	
連結						
売上高合計	1,212,802	100.0%	1,240,728	100.0%	27,926	2.3%
営業利益	48,444	4.0%	46,340	3.7%	△ 2,104	△ 4.3%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～その他の地域の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州						
外部顧客に対する売上高	34,816	39.5%	36,401	40.8%	1,585	4.6%
セグメント間の内部売上高	53,268	60.5%	52,851	59.2%	△ 417	△ 0.8%
売上高合計	88,084	100.0%	89,252	100.0%	1,168	1.3%
営業利益 (△損失)	1,514	1.7%	△ 2,266	△ 2.5%	△ 3,780	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	76,630	76.9%	70,368	72.0%	△ 6,262	△ 8.2%
セグメント間の内部売上高	23,016	23.1%	27,382	28.0%	4,366	19.0%
売上高合計	99,646	100.0%	97,750	100.0%	△ 1,896	△ 1.9%
営業利益	11,301	11.3%	3,518	3.6%	△ 7,783	△ 68.9%
その他						
外部顧客に対する売上高	14,882	20.3%	20,733	26.8%	5,851	39.3%
セグメント間の内部売上高	58,380	79.7%	56,675	73.2%	△ 1,705	△ 2.9%
売上高合計	73,262	100.0%	77,408	100.0%	4,146	5.7%
営業利益	208	0.3%	466	0.6%	258	124.0%

セグメント間取引の消去があるため、所在地別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

VI 個別決算ハイライト情報

(単位：百万円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	対前年比	29年3月期 (計画)
売上高	685,862	671,356	731,087	784,405	791,426	0.9%	815,000
売上総利益	71,959	74,709	71,271	74,841	72,307	△ 3.4%	
営業利益	2,984	6,432	2,162	6,685	5,390	△ 19.4%	
経常利益	9,777	18,135	16,034	15,498	15,784	1.8%	15,900
当期純利益	1,785	9,690	13,237	11,121	5,322	△ 52.1%	14,000

売上高営業利益率	0.4%	1.0%	0.3%	0.9%	0.7%
----------	------	------	------	------	------

総資産	404,114	413,867	437,696	452,661	470,664	4.0%
純資産	185,976	177,336	186,024	191,370	186,275	△ 2.7%
有利子負債	88,031	106,083	107,556	100,432	116,987	16.5%